

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463418

研究課題名(和文) 子育て支援の輪をつなぐ小児医療と福祉のネットワークおよびプログラムの開発

研究課題名(英文) Development of networks and programs for child healthcare and welfare creating a circle of child rearing support

研究代表者

飯村 直子 (Iimura, Naoko)

首都大学東京・人間健康科学研究科・教授

研究者番号：80277889

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子育て支援のために地域の小児医療と福祉のネットワークとプログラムを開発することであった。まず「子どもの健康の維持や回復に関する家族の予防及び対処行動」、「病児保育、病後児保育に関する現状と課題」について文献検討を行った。次に子育てサポートグループおよび病児・病後児保育施設においてインタビュー調査を実施し、地域の子育て支援の現状と支援者たちのニーズ、病児および病後児保育施設における看護職および保育職の親へのかかわりを明らかにした。これらの成果をもとに小児医療と福祉のネットワークおよびプログラムの開発を検討した。

研究成果の概要(英文)：At first we reviewed the literature on 'prevention and coping behaviors by families concerning child's health' and 'taking care of sick and recovering children in day-care centers in communities'. Next we described conditions of support for families with young children and supporters' needs in communities through the interviews to supporters. We also described nurses' guidance to parents of sick children at day-care center for sick and recovering children through interviews to nurses and childcare workers. Based on these results, we examined the development of networks and programs for child healthcare and welfare creating a circle of child rearing support.

研究分野：小児看護学

キーワード：子育て支援 病児保育 病後児保育

1. 研究開始当初の背景

核家族化、少子化が進行し、また、近隣の間人関係が希薄になった現代社会の中で、子育て世代の家族は孤立し、子どもの病気に関するだけでなく様々な援助を求めて地域の小児科外来やクリニックにやってくる。日本の小児の外来受療率は諸外国に比べて非常に高く（鈴木, 2003; Ishida, 2012）、親の不安による受診も多いことから、育児不安への対応が外来の隠れた課題となっていることが日本の特徴と報告されていた（柳橋, 2011）。

そこで、研究代表者は、平成 22 年度から 3 年間、基盤研究 (C)「子育てを支える小児外来看護システムおよび外来看護師の育成プログラムの構築」において、外来を受診する子どもの家族や子育てサポートグループに集う家族に外来に求めるニーズについてのインタビュー等を実施した。また、日本と同様に経済や健康・福祉の水準は良好であるが、少子化という問題を抱えている諸外国に関する文献検討およびオーストリアのウィーン市において家族にインタビュー調査を実施し、その結果を日本の現状と比較し、検討した。その結果、子どもを育てる日本の家族に特徴的な課題が明らかになった。

例えば、子どもが病気になったときに、すぐに小児科外来やクリニックに駆け込む日本の家族とは異なり、カナダでは、テレビで放映されるミニドラマ仕立ての「子どもの発熱時の対処法」を見て、家族がホームケアの工夫をしていた。また、ドイツやオーストリアの医療機関では薬物療法のみならず、自然治癒力を重視した治療が行われ、家族の支持を得ている様子が見えた。

しかしながら、日本では子どもが病気になったときに軽症であってもすぐに受診し、投薬を求める家族の中に、不安だけではなく、病気の子どもの預ける場所がないために、早めに受診して対処したいという働く母親の事情もあった。その背景には、「病児保育」「病後児保育」体制が十分に整っていないこと、さらには「病気の子どもの預けて働く」ことに対する周囲のネガティブな価値観もあった。

一方で、地域の子育てサポートグループの集会所では、若い母親たちが子育てに関して自分たちで工夫をし、楽しもうとしていた。そこでは、母親同士、あるいは世代の違うスタッフとの生き生きとした情報交換の様子が見られていた。また、時には近隣の看護職による育児に関する情報提供や子どもが病気になったときの対処方法に関する知識の提供がされていた。また、子育てを終えた世代を活用した「病児保育」「病後児保育」を実施しているグループもあった。そこでは若い世代の助けになるだけで

なく、これまでに培った育児の知恵や経験を活かして、自ら輝いている中高年世代の姿があり、豊かな子育て文化が世代を越えて継承されていた。

我が国の明日を担う子ども達が健やかに成長するために、地域において、子育てをしている家族と、その上の世代および医療、福祉の専門職とのセーフティネットを構築し、子どもが病気になったときに、子どもと家族を支えることができるプログラムを開発することにより地域の子育て環境を整え、子育て文化を次世代に継承していくことは意義のあることと考え、本研究を計画した。

2. 研究の目的

地域において子育て支援の輪をつなぐ小児医療と福祉のネットワーク及びプログラムを開発する。

(1) 子どもの健康の維持や回復に関する家族の予防および対処行動、「病児保育」「病後児保育」に関する現状と課題について、文献および関連するエキスパートとの討議によって検討する。子どもが病気になったときの日本および諸外国の子育て文化に関する現状と課題について文献および関連するエキスパートとの討議によって検討する。

(2) 上記の検討をもとに地域の病院の外来、クリニックや子育てサポートグループなどにおいて「病児保育」「病後児保育」の現状について調査を通して明らかにする。また、子どもの健康に関する家族の予防および対処行動と課題、「病児保育」「病後児保育」に関連して、子どもの家族、地域の支援者等のニーズを、調査を通して把握する。

(3) 上記の(2)における結果をもとに、地域における子育て支援ネットワークを構築し、それを基盤とした子どもの日常的な病気の際の支援を中心とした、子どもと家族を支える子育て支援プログラムを開発する。

3. 研究の方法

(1)「子どもの健康の維持や回復に関する家族の予防行動および対処行動」、「病児保育、病後児保育に関する現状と課題」について文献検討を実施し、その現状と課題を検討した。

(2) 病児および病後児保育施設における看護職・保育職が行う保育中の子どもへのかかわりと、送迎時の親へのかかわりについて、また他施設（他の医療・福祉施設、あるいは行政）との連携について明らかに

する目的で、首都圏・関西圏を中心とする病児あるいは病後児保育施設に勤務する看護職・保育職 15 名を対象にインタビュー調査を実施した。

(3) 地域の子育て支援の現状と支援者たちのニーズを明らかにする目的で、子どもの一時預かり事業および病児・病後児保育事業を行っている NPO 法人に所属して支援活動を行っている支援者(2 団体の 5 名)に、子育て支援活動の内容、家族とのかかわりで印象に残ったことや子どもの世話、病児保育を行う際の困難、望むサポート等について半構成的インタビューを実施し、質的に分析した。

(4) 上記の(2)および(3)の調査に先立ち所属大学の研究倫理委員会に研究計画書を提出し、審査を受け、承認を受けた。調査の準備、実施、データの分析などについて、連携協力者、研究協力者を含む小児看護専門家、保育専門家からなる研究チームで行った。

(5) これらの調査、研究結果を踏まえ、地域における子育て支援ネットワークの試案を検討し、それを基盤として子どもの日常的な病気の際の支援を中心として、子どもと家族を支える子育て支援プログラムの検討を行った。

4. 研究成果

(1) 文献検討の結果、親は子どもの急病の際に、症状や状態を親なりに判断して対処していたが、適切な判断に必要な正しい知識と観察の技術を教えてくれる人的サポートの不足が明らかになった。また、就労する母親には、子どもの急病に対応する環境が十分整っていなかった。今後、経済的負担が少なく、より利便性の高い資源の導入や、専門的支援を得るシステムや対話型の相談システムの充実について検討を要すると考えられた。

一方、病児保育・病後児保育に関する文献からは、①病児保育施設における保育士配置の充実、②専門職としての人材育成、③補助金の見直し、④地域子育て支援ネットワークの必要性、などの問題が挙がっていた。病児保育・病後児保育は単なる就労支援ではなく、子どもの病気の際に、その対処や看病がわからず混乱している親に対する子育て支援の一環として活用される援助の場として求められていることが明らかになった。

(2) 病児・病後児保育施設における調査の結果、1 日～数日の短期利用が多く、送迎時の短いかかわりの中で、看護師や保育士たちは、所定の記録用紙を用いるなど、

工夫して家庭での様子などの情報収集をしたり、帰宅後のホームケア等を伝えたりしていることが明らかになった。また、子どもと親へのより良い支援のために、子どもが普段通っている「いつもの」保育園や、かかりつけ医などの医療施設、さらに行政などとの連携が必要と考えていたが、具体的な実施には様々な壁があると感じていた。

(3) 地域の子育て支援グループでの調査の結果、子どもの普段の様子を知らないまま幼児を預かることにより、単発のかかわりの難しさ、家庭の価値観を尊重しながら実際の生活の場で支援する難しさ、現場で求められる様々な即時的な対応の難しさが明らかになった。また、支援者同士が支援の大変さを共有し、疑問を話し合う機会や、子どもの成長発達や病気、予防接種などに関して研修会等で学ぶことは、支援を続けていくうえで欠かせないことが明らかになった。

(4) 以上の結果を踏まえて、地域における子育て支援ネットワークの試案を検討し、それを基盤として子どもの日常的な病気の際の支援を中心として、子どもと家族を支える子育て支援プログラムの検討を行った。その過程において、地域のネットワークづくりのために、病児・病後児保育施設の看護職・保育職が求めている他施設との連携や情報共有について明らかにすることが必要であると考え、さらなる課題に取り組む準備を進めている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6 件)

(1) 西田志穂・中村明子・飯村直子・吉野純・赤津美雪 (2016). 病児および病後児保育施設における看護職および保育職の親へのかかわり. 第 26 回日本小児看護学会学術集会講演集, 138. (査読有)

(2) 吉野純・飯村直子・西田志穂・中村明子・赤津美雪 (2016). 地域の子育て支援の現状と支援者たちのニーズ. 第 26 回日本小児看護学会学術集会講演集, 164. (査読有)

(3) 中村明子・西田志穂・飯村直子・吉野純・赤津美雪 (2016). 病児および病後児保育施設の看護職・保育職がとらえる他施設との連携. 第 63 回日本小児保健協会学術集会講演集, 192. (査読有)

(4) 西田志穂・中村明子・飯村直子・吉野純・赤津美雪 (2016). 病児および病後児保育施設における子どもとその親へのかかわり: 看護職・保育職が気をつけていることを中心に. 第 63 回日本小児保健協会学術集会講演集, 191. (査読有)

(5) 中村明子・吉野純・飯村直子・西田志穂・込山洋美・赤津美雪 (2015). 地域社

会における子育て支援に関連する文献検討
第2報：病児保育の現状. 日本小児看護学会第25回学術集会講演集, 190. (査読有)
(6) 西田志穂・飯村直子・吉野純・中村明子・込山洋美・赤津美雪 (2015). 地域社会における子育て支援に関連する文献検討
第1報：子どもの健康に関する親の予防行動および対処行動. 日本小児看護学会第25回学術集会講演集, 189. (査読有)

[学会発表] (計 1 件)

(1) Iimura, N., Yoshino, J., Nishida, S., Nakamura, A., & Akatsu, M. (2017). Support for Families with Small Children by Connecting Generations. The 20th EAFONS, Hong Kong, 9th Mar, 2017.

6. 研究組織

(1)研究代表者

飯村 直子 (IIMURA, NAOKO)
首都大学東京・人間健康科学研究科・教授
研究者番号：80277889

(2)研究分担者

西田 志穂 (NISHIDA, SHIHO)
共立女子大学・看護学部・准教授
研究者番号：60409802

吉野 純 (YOSHINO, JUN)
杏林大学・保健学部・准教授
研究者番号：50269461

(3)連携研究者

込山 洋美 (KOMIYAMA, HIROMI)
順天堂大学・医療看護学部・講師
研究者番号：90298224
(平成26年度連携研究者)

中村 明子 (NAKAMURA, AKIKO)
杏林大学・保健学部・助教
研究者番号：00583676
(平成26年度より連携研究者)

(4)研究協力者

赤津 美雪 (AKATSU, MIYUKI)
日本赤十字社医療センター・保育士
研究者番号：なし